

令和 5 年 6 月 7 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H03633

研究課題名（和文）JP-MOPSに基づいたマネジメント、組織、市場構造に関する経済分析

研究課題名（英文）Economic Analysis of Management, Organization and Market Structure by using JP-MOPS

研究代表者

大山 睦 (OHYAMA, Atsushi)

一橋大学・大学院経営管理研究科・教授

研究者番号：20598825

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 33,000,000円

研究成果の概要（和文）：従業員が30人以上いる製造業の事業所を対象にして、マネジメントや組織に関するサーベイ調査を研究期間中に2回実施した。サーベイ調査で収集した回答は電子化して、データ分析を行えるように加工と編集を行なった。一般の研究者などがデータを利用できるように環境を整備した。「組織とマネジメントに関する調査(JP MOPS)」のデータからマネジメントスコアを作成し、「工業統計調査」、「賃金基本構造統計調査」、「帝国データバンク社の企業情報」などのデータと接合し、分析を行なった。生産性、イノベーション、人的資源管理、企業間ネットワークにおいて構造化されたマネジメントが果たす役割について分析し、体系化した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

マネジメントや組織に関する大規模なサーベイを行い、研究者がそのデータを利用できる環境を整えたことは意義がある。今後、このデータを用いることで、マネジメントの研究が発展すると期待される。「組織とマネジメントに関する調査(JP MOPS)」のデータに日本独自のデータを組み合わせることによって、経済学的に重要なトピックで独自の研究結果を生み出した。マネジメントと長時間労働や取引関係においてマネジメントが果たす役割については十分に明らかにされておらず、本研究の結果は独自性に富み、学術的な貢献をしている。また、企業のマネジメント構築や生産性向上などの政策的な示唆も含んでおり、社会的な貢献にも寄与する。

研究成果の概要（英文）：Our research team conducted JP MOPS surveys twice during the project period by targeting establishments with at least 30 employees in the manufacturing sector. We digitalized and edited survey answers from the JP MOPS. Researchers now can use the JP MOPS data for their analyses.

To conduct data analyses, management scores are constructed from the JP MOPS data. The data on management scores are merged with the Japanese Manufacturing census, Wage census and firm database of Teikoku Databank. We examined the roles of management in productivity, innovation, human resource management, and transaction networks and systematize our findings.

研究分野：経済学

キーワード：マネジメント 産業組織論 労働経済学 人的資源管理 ネットワーク分析

1. 研究開始当初の背景

マネジメントと組織のあり方が企業活動やパフォーマンスにどのように影響を与えるかについて十分な実証分析が行われていなかった。特に、「どのようなマネジメントが生産性を向上させるのか」、「どのような組織がイノベーションを起こすのか」、これらの企業活動に関する本質的な問いに対して、経済学や経営学は効果的な回答を提出できていなかった。従来の経済学においては、マネジメントや組織の重要性は認識されていたものの、理論研究に偏り、マネジメントの役割はブラックボックスにとどまった。他方、経営学ではケース分析や観測数の少ない分析が典型で、マネジメントの役割について一般法則性を担保できる実証研究が少なかった。最大の原因は、マネジメントに関する大規模かつ代表的なデータが存在しなかったことにある。

この問題点を解消するためには、サーベイ調査を行なって、大規模かつ国際比較が可能な形でデータを収集し、データ分析を行えるようにデータベースを構築する必要があった。このような研究の流れにおいて、World Management Surveyの研究チームを中心に、各国統計局と連携しながら、大規模・広範なManagement and Organizational Practices Survey が2010年の米国を皮きりに実施された(US-MOPS)。日本においても、2017年の1~2月に日本で初めて大規模な「マネジメントと組織に関するサーベイ」、通称JP-MOPSを実施された。この第1回目のJP-MOPS実施にともない、「どのようにマネジメントや組織の実態が企業の行動とパフォーマンスに影響を与えるのか」、「その一般法則性と日本企業の独自性は何か」、本研究の核心的問いに対して大規模かつ代表的データをもって回答する準備が整った。

第1回目のJP-MOPSは製造業、情報通信サービス業、飲食小売業を対象にして、サーベイ調査が実施された。マネジメントや組織の役割について深く研究するためには、追加のサーベイ調査を行う必要性が生じていた。特に、調査対象としている産業の範囲を拡大し、パネルデータを作成するために、第1回目のJP-MOPSの対象となった製造業について再度サーベイ調査を行う必要性があった。

2. 研究の目的

マネジメントや組織のあり方は企業間、産業間、国家間で異なり、この異質性が企業行動や市場構造に影響を与え、そのメカニズムを解明することは経済学・経営学で本質的な問題である。しかしながら、マネジメントや組織の異質性のバラツキを保證する多様で大規模なデータを用いた実証研究は少なく、その異質性が企業行動で果たす役割や影響は十分に解明されていなかった。本研究では、マネジメントと組織に関する大規模なデータ(JP-MOPS)と政府統計など事業所・企業レベルのデータを組み合わせる分析を行う。本研究では、JP-MOPSの(a)拡張性と(b)国際比較可能性という二つの特徴を維持しながら、いくつかの論点に集中して研究を構成する。A1.イノベーション/生産性、A2.人的資源管理/労働市場、B1.企業間ネットワーク、B2.サービス産業、C.政策課題のテーマで、「マネジメントと組織の異質性が発生するメカニズムは何か」、「この異質性が企業行動や市場構造に影響を及ぼすメカニズムは何か」という問いに、一般法則と日本企業の独自性を明らかにするような実証研究を行う。

3. 研究の方法

(1) JP-MOPS の実施

マネジメントや組織に関するサーベイ調査を研究期間中に2回実施した。1回目のサーベイ調査は、内閣府経済社会総合研究所の後援を受けながら、2021年の1月から3月にかけて製造業を対象にして行った。従業員が30人以上の事業所を対象にして、40,000事業所に質問票を郵送した。4,344事業所から回答を得て、回答率は10.9%であった。

調査票において質問した項目は以下の通りである。マネジメントの在り方では、問題対処・モニタリング、目標設定、ボーナス設定、昇進基準、解雇・配置転換について、合計で16の質問を行った。組織の在り方では、正社員採用、基本給、新製品投入、製品価格、固定資本投資の決定に関する権限の所在について質問を行った。マネジメントや組織の在り方に加えて、「情報と意思決定」、「テクノロジー、イノベーション、テレワーク」、「不確実性」について質問を行った。情報と意思決定については、経営判断、製造・検品工程、需要予測、新製品や新サービスの設計立案、サプライチェーンマネジメント、バックオフィス業務において、事業所がどの程度データを利用しているかを質問した。テクノロジーについては、IoT、AI、3D CAD/CAMの利活用程度を質問した。製造・検査・運搬工程、サプライチェーンマネジメント、人材育成の充実、新製品・新サービスの開発について、カイゼン・イノベーション活動の実施について質問した。週1回と週3回のテレワークの実施率を職種別(管理職、IT分野とデータ専門職、それ以外の専門職、フルタイム従業員、パートタイム従業員)に質問した。不確実性については、2021年と2022年の出荷の予想額と雇用者数の予測人数を質問した。

研究を計画した時にはコロナウィルス感染症の拡大は予測できず、サーベイ調査の計画にも変更が生じた。当初の計画では、2020年の全体の期間を質問の参考年に設定していたが、2020年

1月をコロナウイルス感染症の拡大前の時期、2020年12月をコロナウイルス感染症の拡大後の時期とし、2時点における状況について質問に回答してもらった。コロナウイルス感染症の拡大前後でのそれぞれの状況を把握すると共に、その変化を把握する目的も兼ね備えていた。

コロナウイルス感染症の拡大は企業行動や組織の形態を大きく変えてしまった可能性があった。特に、マネジメントや組織の在り方を大きく変えてしまった可能性がある。このことに対応する為に、2022年の1月から2月にかけて2回目の追加調査を行なった。1回目のサーベイ調査に協力した事業所の中で追加調査の協力を申し出た企業に調査依頼し、オンラインで回答を得た。追加調査ではコロナウイルス感染症の拡大によるマネジメントや組織の在り方の変容を把握することを目的とした。

(2) 実証分析

2016年度と2018年度に実施された「組織とマネジメントに関する調査(JP MOPS)」からマネジメントの在り方をマネジメントスコアという形で数値化し、このデータに「工業統計調査」、「賃金基本構造統計調査」、「帝国データバンク社の企業情報」などのデータを接合して、データ分析を行なった。生産性、イノベーション、人的資源管理、企業間ネットワーク、サービス産業における構造化されたマネジメントが果たす役割について分析し、体系化を試みた。2020年度に実施された「組織とマネジメントに関する調査(JP MOPS)」を利用して、テレワークの実施率に関する分析も行なった。主に多変量回帰分析などの計量経済学的手法を用いて、実証分析を行なった。

4. 研究成果

(1) JP-MOPSの実施

研究期間中に行なった実施した2回のサーベイ調査は、その回答を電子化して、データ分析を行えるように加工と編集を行なった。個人情報の保護や学術研究目的などについてデータ使用のルールを定めて、一般の研究者などがデータを利用できるようになっている。

1回目のサーベイ調査(マネジメントや組織構造に関する調査(令和2年度))については、内閣府経済社会総合研究所と協力しながら、調査結果をまとめてオンラインで公開している。(ESRI research note No.61 「マネジメントや組織構造に関する調査」結果について https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/e_rnote/e_rnote070/e_rnote061.pdf)

(2) 実証分析

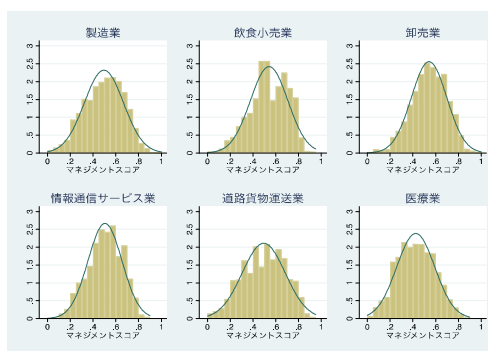
日本におけるマネジメントと生産性

JP-MOPSのデータを用いて、マネジメントと生産性の関係についてデータ分析を行なった。実証分析の結果は「Management and Productivity in Japan: Evidence from Six Industries in JP MOPS」、「構造化されたマネジメントの役割：生産性、取引関係、テレワーク」、「生産性向上に向けたマネジメントのあり方」の論文やブックチャプターとして公表されている。また、日本経済学会における招待講演「構造化されたマネジメントの役割：生産性、取引関係、テレワーク」においても、研究成果の発信を行なった。

事業者間や企業間で生産性に大きなバラツキがあることは多くの先行研究で示され、なぜそのようなバラツキが発生するかについて関心が集まっていた。様々な要因が複合的に絡み合うことでバラツキが発生していると考えられ、構造化されたマネジメントも生産性のバラツキを説明する重要な要因であると考えられる。構造化されたマネジメントとは、効率性やインセンティブの観点から、あらかじめルールや方法を決めて、生産管理や人的資源管理を行うことを意味する。データ分析を行なった結果、以下のことが明らかになった。第1に、どの産業においてもマネジメントスコアにバラツキがある(図表1を参照)。これは、効率的にマネジメントしている事業所もあれば、そうではない事業所もあることを示している。第2に、マネジメントスコアと生産性には正の相関関係がある。第3に、事業所の規模が大きいと、マネジメントスコアは高くなる。第4に、規模などをコントロールした上でも、複数事業所を持つ支所や本社のマネジメントスコアは単独事業所のマネジメントスコアよりも高くなる。第5に、複数事業所を持つ企業について、支所ではなく本社により多くの権限がある場合、マネジメントスコアは高くなる。第6に、創造性や専門性の重視に関する組織形態の違いは、マネジメントスコアに体系的な影響を及ぼさない。最後に、競争相手を認識している事業所は、マネジメントスコアが高くなる。

以上の分析結果は観察数が多いデータから得た研究成果であり、日本企業のマネジメントの在り方を一般的に明らかにしている。日本企業におけるマネジメントと生産性の関係を明らかにしただけでなく、日本企業のマネジメントの独自性も明らかにした研究である。また、生産性向上は喫緊の政策課題であり、日本企業の生産性向上に関する政策的な示唆を含んでいる。

図表1: マネジメントスコアの分布



長時間労働と人的資源管理

マネジメント・プラクティスは、人的資源管理の部分と非人的資源管理の部分で構成されている。どちらのマネジメント・プラクティスが長時間労働を増長させているかは明らかではなく、本研究では JP-MOPS のデータを用いて、そのことを明らかにしている。実証分析の結果は「Managing Long Working Hours: Evidence from a Management Practice Survey」の論文として公表されている。

実証分析では、昇進やボーナス設定などの人的資源管理に関するマネジメント・プラクティスは長時間労働を促す一方で、モニタリングや目標設定などの人的資源管理に関するマネジメント・プラクティスは長時間労働を減少させることを明らかにしている。マネジメント・プラクティスは生産を効率的に行う為に設計されているが、労働時間に対しては正と負の両方の影響があることを明らかにしたのは学術的な貢献である。マネジメントの効率性を求めると長時間労働を促してしまう可能性があることは、企業の労務管理に示唆を与えるだけでなく、政策的な示唆に富む結果である。

マネジメントと取引関係

JP-MOPS と帝国データバンク社のデータを接合して、取引関係におけるマネジメントの役割を分析した。実証分析の結果は「The Roles of Structured Management in the Formation of Transactional Relationships」の論文と「構造化されたマネジメントの役割：生産性、取引関係、テレワーク」のブックチャプターとして公表されている。また、日本経済学会における招待講演「構造化されたマネジメントの役割：生産性、取引関係、テレワーク」においても、研究成果の発信を行なった。

実証分析の結果は以下の通りである。第1に、マネジメントスコアが高いと、取引相手数が多い。この関係は生産性をコントロールしても変わらない。第2に、マネジメントスコアが高いと、取引相手を頻繁に交換し、規模の大きい企業やマネジメントスコアが高い企業と取引を行う。最後に、マネジメントスコアは取引関係に関する不確実性と負の相関関係にあり、マネジメントスコアは生産性と正の相関関係にある。このことは、生産性が高い企業はマネジメントも効率的であり、効率的なマネジメントは取引関係に関する不確実性を低減させ、このことが取引関係の構築にプラスに働いていることを示唆している。

データ構築が困難な為、マネジメントと取引関係に関する実証分析は行われていなかった。データを用いて分析し、取引関係においてマネジメントが果たす役割を明らかにしたのは、学術的な貢献である。特に、構造化されたマネジメントの新たな役割をデータで示すことができたのは、新規性に富む研究成果である。

テレワーク、マネジメント、テクノロジー

JP-MOPS に含まれるテレワークとテクノロジーに関するデータを用いて、テレワーク実施の促進要因について実証分析を行なった。本研究の特色は、構造化されたマネジメントとテクノロジー導入という組織の特性に焦点を当て、それらがテレワークの実施を促進するかどうかを考察することである。実証分析の結果は、「Telework, Management, and Technology」の論文と「構造化されたマネジメントの役割：生産性、取引関係、テレワーク」のブックチャプターとして公表されている。

テレワークの実施に関する研究では、個人をサーベイ調査の対象としてデータ収集を行い、実証分析を行っていた。本研究では、事業所をサーベイ調査の対象としている点で独創的であり、先行研究の結果を補完している。

主な分析結果は以下の通りである。第1に、効率的に生産管理や人的資源管理をしている事業所はテレワーク実施率が高い。第2に、人的資源管理に関するマネジメント・プラクティスと生産管理に関するマネジメント・プラクティスの両方がテレワークの実施と正の相関関係にある。第3に、短期的ではなく、長期的なマネジメントの改善がテレワークの開始を促している。最後に、最新テクノロジーを導入している事業所はテレワーク実施率が高い。これらの結果は、構造化されたマネジメントとテクノロジーの違いが、テレワーク実施率のバラツキを生み出していると考えられる。

コロナ禍においてテレワーク実施率を向上させることが企業にとって重要な課題となっている。テレワークの実施にはマネジメントやテクノロジーといった補完的な要素が重要であり、このことを示せたのは有用な政策提言を発信している。

データ・AI の利用、生産性、イノベーション、マネジメント

データや AI の利用は生産性を向上させ、イノベーションを促すかについて実証分析を行なった。研究成果は「データや AI の利用は生産性とイノベーションに結びつくのか」で公表している。

データ分析の結果は、2010 年から 2015 年にかけて典型的な事業においてデータ利用の頻度が大きくなったこと、データスコアにはバラツキがあり、積極的にデータ利用している事業所もあれば、データを利用していない事業所もあること、データ利用は生産性の向上には繋がらないが、イノベーション活動とは正の相関関係があることを示唆している。また、データ利用のイノベーションへの影響はマネジメントと補完的である。同じようにデータを利用している、効率的な

マネジメントをしている事業所では、データからの知見を生かしながら、より活発的なイノベーション活動が行われていることが窺える。2018年時点においては、AIの利用は進んでおらず、一部のリードユーザーだけが利用している状況である。

<引用文献>

- ・大山睦、神林龍、亀田泰佑、川本琢磨、杉原茂、「生産性向上に向けたマネジメントのあり方」雑誌統計、2018、69巻9号、20-29.
- ・大山睦、堀展子、北川諒、「データやAIの利用は生産性とイノベーションに結びつくのか」一橋ビジネスレビュー、春号、2021年、24-37.
- ・神林龍、大山睦、桑原進、北川諒、「マネジメントや組織構造に関する調査」EERI Research Note, No.61、2021年。
- ・大山睦、「構造化されたマネジメントの役割：生産性、取引関係、テレワーク」現代経済学の潮流 2022、東京大学出版会、2023年。
- ・Ryo Kambayashi, Atsushi Ohyama, Nobuko Hori, “Management and Productivity in Japan: Evidence from Six Industries in JP MOPS,” Journal of Japanese and International Economies, Vol.61, 2021.
- ・Yusuke Imani, Atsushi Ohyama, “The Roles of Structured Management in the Formation of Transactional Relationships,” TDB-CAREE Discussion Paper, E-2021-07, 2022.
- ・Tanaka Mari, Kameda Taisuke, Kawamoto Takuma, Sugihara Shigeru, Kambayashi Ryo, “Managing Long Working Hours: Evidence from a Management Practice Survey,” Journal of Human Resources, 2022.
- ・Ryo Kambayashi, Atsushi Ohyama, “Telework, Management and Technologyz” ESRI Discussion Paper Series, No. 375, 2023.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 大山睦、北川諒、堀展子	4. 巻 68
2. 論文標題 データやAIの利用は生産性とイノベーションに結びつくのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 24-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大山睦、神林龍、亀田泰佑、川本琢磨、杉原茂	4. 巻 69
2. 論文標題 生産性向上に向けたマネジメントのあり方-内閣府「組織マネジメントに関する調査」から-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 20-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Tanaka Mari, Kameda Taisuke, Kawamoto Takuma, Sugihara Shigeru, Kambayashi Ryo	4. 巻 -
2. 論文標題 Managing Long Working Hours: Evidence from a Management Practice Survey	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Human Resources	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3368/jhr.0421-11605R2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Kambayashi Ryo, Ohyama Atsushi, Hori Nobuko	4. 巻 -
2. 論文標題 Management practices and productivity in Japan: Evidence from six industries in JP MOPS	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of The Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jjie.2021.101152	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Imani Yusukei, Ohyama Atsushi	4. 巻 -
2. 論文標題 The Roles of Structured Management in the Formation of Transactional Relationships	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 TDB-CAREE Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kambayashi Ryo, Ohyama Atsushi	4. 巻 -
2. 論文標題 Telework, Management and Technology	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ESRI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神林龍、大山睦、桑原進、北川諒	4. 巻 -
2. 論文標題 マネジメントや組織構造に関する調査	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ESRI Research Note No.61	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 大山 睦
2. 発表標題 企業のマネジメント生産性
3. 学会等名 経済産業省研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大山 睦
2. 発表標題 A Role of Management Practices as Productivity Enhancemt Device
3. 学会等名 RIETI研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大山 睦
2. 発表標題 A Role of Management Practices as Productivity Enhancemt Device
3. 学会等名 北海道大学地域経済経営ネットワークセンター研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Atsushi Ohyama
2. 発表標題 Overview of JP MOPS Project
3. 学会等名 International Management and Organizational Practice Survey Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Atsushi Ohyama
2. 発表標題 Overview of JP MOPS Project
3. 学会等名 ESCoE Workshop (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大山 睦
2. 発表標題 企業のマネジメントと生産性
3. 学会等名 一橋大学政策フォーラム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 神林龍
2. 発表標題 これからの『正規の世界・非正規の世界』と日本の労働市場について
3. 学会等名 京都大学制度的動学セミナー
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大山 睦
2. 発表標題 A Source of Different Management Styles: Evidence from US and Japan MOPS Data
3. 学会等名 Empirical Management Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大山 睦
2. 発表標題 生産性とマネジメントのあり方
3. 学会等名 北海道大学地域経済経営研究ネットワークセンター研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大山 睦
2. 発表標題 Management Practices and Transactional Relationships
3. 学会等名 Empirical Management Conference ((国際学会))
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大山 睦
2. 発表標題 構造化されたマネジメントの役割
3. 学会等名 日本経済学会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 大山 睦	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 -
3. 書名 現代経済学の潮流2022「構造化されたマネジメントの役割：生産性、取引関係、テレワーク」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

JP MOPS Project https://www.iir.hit-u.ac.jp/jpmopsproject/
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	清田 耕造 (Kiyota Kozo) (10306863)	慶應義塾大学・産業研究所(三田)・教授 (32612)	
研究分担者	児玉 直美 (Kodama Naomi) (10573470)	明治学院大学・経済学部・教授 (32683)	
研究分担者	神林 龍 (Kambayashi Ryo) (40326004)	一橋大学・経済研究所・教授 (12613)	
研究分担者	島貫 智行 (Shimanuki Tomoyuki) (40454251)	一橋大学・大学院経営管理研究科・教授 (12613)	
研究分担者	杉原 茂 (Sugihara Shigeru) (60397685)	日本大学・経済学部・教授 (32665)	
研究分担者	宮川 大介 (Miyakawa Daisuke) (00734667)	一橋大学・大学院経営管理研究科・准教授 (12613)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関

美国	US Census Bureau	Stanford University		
英国	London School of Economics	Queen Mary University		